



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	9/29（月）～10/5（日）
今週の振り返り	9/22（月）～9/25（木）
来週の注目点	9/29（月）～10/5（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



10月会合での日銀の利上げを占う

	 米国	 日本	 欧州
月 9/29	8月中古住宅仮契約指数 クリブランド連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演	野口日銀審議委員講演	欧：9月景況感指数 欧：シナバルECB理事講演 欧：レンECBチーフエコノミスト講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：8月住宅ローン承認件数 英：8月マネーサプライ
火 9/30	7月S&PCS住宅価格指数 8月JOLTS求人件数 9月コンファレンス「ト」消費者信頼感指数 ジェファーソンFRB副議長講演 シカゴ連銀総裁講演 ダラス連銀総裁講演	9月日銀金融政策決定会合「主な意見」 8月鉱工業生産 8月商業動態統計 8月住宅着工件数	欧：ラガルドECB総裁講演 独：9月消費者物価指数 独：9月失業率 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：4-6月期経常収支
水 10/1	9月ADP雇用統計 9月ISM製造業景況感指数 8月建設支出	9月調査日銀短観	欧：9月消費者物価指数 欧：デギンドスECB副総裁講演 英：9月住宅価格 EU非公式首脳会議
木 10/2	ダラス連銀総裁講演	9月マネタリーベース 9月消費動向調査 内田日銀副総裁講演	欧：8月失業率 欧：デギンドスECB副総裁講演
金 10/3	9月雇用統計 9月ISM非製造業景況感指数 NY連銀総裁講演	8月失業率・有効求人倍率 植田日銀総裁講演	欧：8月生産者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：シナバルECB理事講演 英：バイリーBOE総裁講演
土 10/4		自民党総裁選挙	
日 10/5			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	9/29	印：8月鉱工業生産	伯：8月融資残高 墨：8月失業率
火	9/30	豪：8月住宅建設許可件数 豪：8月民間部門信用 豪：RBA理事会 中：9月国家統計局PMI 中：9月Rating Dog（旧財新）PMI 韓：8月鉱工業生産 泰、比：8月貿易統計	土：8月失業率 土：8月貿易統計 南ア：4-6月期雇用統計 南ア：8月貿易統計 南ア：8月財政収支 伯：8月財政収支 伯：8月失業率
水	10/1	NZ：8月住宅建設許可件数 加：9月製造業PMI 韓：9月貿易統計 印：金融政策決定会合 印：9月製造業PMI（確報値） 韓、尼、泰、比、越、馬：9月製造業PMI 尼：8月貿易統計 尼：9月消費者物価指数	露：9月製造業PMI 露：8月小売売上高/失業率 土：9月製造業PMI 伯：9月製造業PMI 墨：9月製造業PMI 墨：8月海外労働者送金
木	10/2	豪：8月貿易統計 豪：8月家計消費支出 豪：金融安定性報告書 韓：8月国際収支 韓：9月消費者物価指数 星：9月購買部景気指数	
金	10/3	加：9月サービス業PMI	露：9月サービス業PMI 土：9月消費者物価指数 土：9月生産者物価指数 伯：8月鉱工業生産 伯：9月サービス業PMI
土	10/4		
日	10/5		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

目立った材料がない中で相場は小幅調整

経済・金利

- 金利は週を通じて短中期を中心に全般的に上昇した。今週は特段の注目材料がない中、発表された景気指標は上振れが目立った。FF金利先物における年内累計の利下げ織り込み幅は0.393%ptと、前週末の0.446%ptから低下した。
- トランプ大統領は、①米国内に工場を建設しない限り、ブランド化もしくは特許取得済みの医薬品に対して100%、②大型トラックに対して25%、③キッチンキャビネットと洗面化粧台に対して50%、の関税導入を発表した。適用開始は10月1日。
- **9月PMI**は製造業が52.0、サービス業が53.9と、どちらも分水嶺の50は上回っているが、市場予想を若干下回り、8月分から低下した。製造業では「関税インフレ」懸念が引き続き燃える中、価格関連項目が小幅に低下した。発表元によれば、需要の弱さと価格競争が販売価格の上昇を抑制したとのことである。

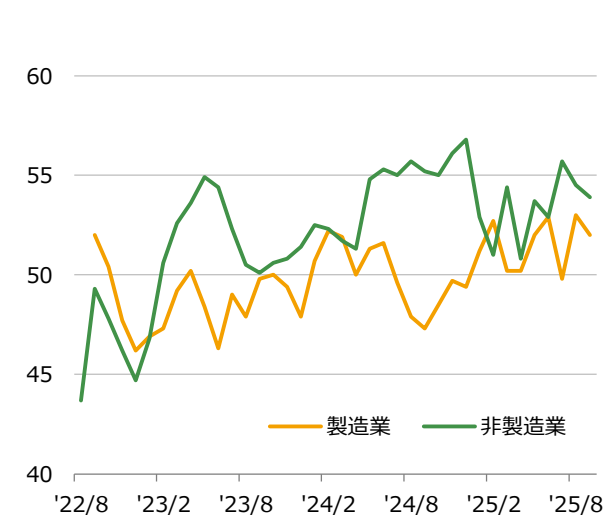
株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.9%。22日をピークに緩やかに続落。
- 22日はハイテク株主導で+0.4%となり最高値を更新。**オープンAIへの1,000億ドルの投資を発表したエヌビディア**が大幅高となった。23日は▲0.6%。パウエルFRB議長の講演で利下げに関する目新しい発言がなかったことで利益確定売りが広がった。24日は▲0.3%。前日発表のマイクロン・テクノロジー決算は実績・見通し共に好調ながら材料出尽くしで下落。25日は4-6月期GDPの上方修正等、堅調な経済指標の発表が利下げ期待の後退を誘い▲0.5%に。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から25日まで▲0.3%。証券会社が目標株価を引き上げた銘柄を中心にヘルスケアが上昇。軟調な住宅建設株の決算と堅調な住宅指標の間で、森林、住宅、貸倉庫は上下に振れた。

米国：PMI



(出所) S&P Global

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用関連指標は目先の利下げ期待を高めるか

経済・金利

- 経済指標は主に30日（火）8月JOLTS求人数、9月ISM景況感指数（1日に製造業、3日に非製造業）、3日（金）9月雇用統計など。FRB関連では今週に続き、高官発言の予定が多い。
- 9月FOMCでは雇用の下振れリスクが高まったことで利下げが再開された。したがって、**雇用関連指標**への注目が高い。雇用情勢に目立った変化は見られておらず、レイオフは限定的だが、採用抑制も継続しているため、非農業部門雇用者数は辛うじてプラス圏に留まる低調な伸びと見込まれる。他方、労働力人口の拡大ペースが急速に鈍化していることもあり、雇用者数の増加ペースが小幅であっても、失業率の上昇は緩慢に留まる公算。雇用統計が全体として強い内容であっても単月の結果が政策判断に及ぼす影響は限定的である一方、弱い内容であれば年内の利下げ期待が高まろう。また、あまりにも弱ければ、大幅利下げ観測が再び高まる可能性も考えられる。

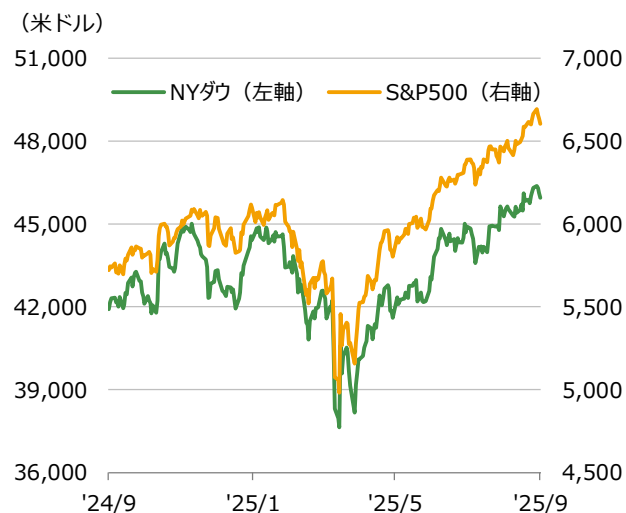
株式

- 3日（金）の**9月雇用統計**まで注目経済指標の発表が続く。決算発表は29日（月）にカーニバル、30日（火）にナイキ。
- 7・8月の雇用統計は予想以上の労働市場の減速を示したことで、市場での利下げ期待の拡大を促し、結果として9月FOMCでの利下げ再開につながった。来週発表の各経済指標において、景気減速と物価上昇、2つのリスクのうち、景気減速への警戒を高める（ただしハードランディングへの危機感を煽るほど悪くない）ことで、利下げへの期待を一段と高め、株高を促すような内容となるか否か、注目されよう。

REIT

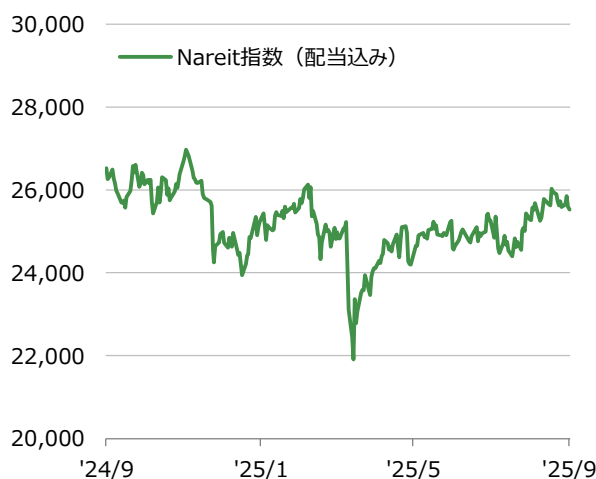
- 10月半ばの決算発表を前に来週開催される産業施設最大手プロロジスのイベントでは、関税の影響に対するテナント企業の対応の進捗や、不法移民規制を受けての倉庫内労働者の雇用状況などに注目している。

米国：株価指数

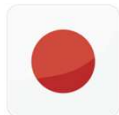


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国株の調整を尻目に史上最高値を更新

経済・金利

- 9月日銀金融政策決定会合以降、市場の利上げ観測が高まっている。米関税の影響を受けつつも、国内経済・物価がおおむね日銀の想定通りに推移する中、市場が織り込む次回10月会合での利上げ確率は55%程度まで上昇。一方で、超長期金利は低下している。これは、財務省が24日に開催した国債市場特別参加者会合において、10月以降の超長期債の流動性供給入札における発行額を1,000億円減額する方針を示したことで、需給悪化への懸念が後退したことが背景にあると考えられる。

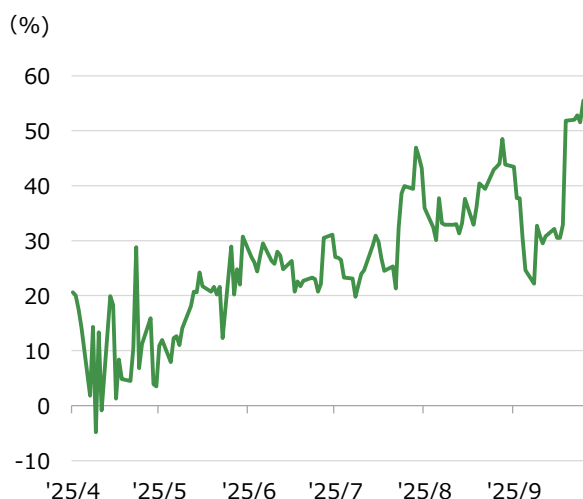
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から25日まで+0.1%。1,950ptを前にやや上値の重い展開となった。前週に日銀が保有ETFおよびJ-REITの売却方針を公表しているが、J-REITについて年間50億円程度の売却ペースであれば、需給を悪化させることはないとの見方が既に浸透している。

株式

- 25日までの前週末比は、日経平均株価+1.6%、TOPIX+1.2%、グロース250は▲1.5%。週初の22日は、前週末の米株高や米アップルの新型iPhoneの増産観測などが好感され、**半導体関連株**や**電子部品株**が上昇をけん引した。24日は、前日の米国株が上昇一服となり朝方はリスク回避ムードとなったが、後場は一転して買いが優勢となった。自民党総裁選候補者の公開討論会で経済対策への期待が高まったとの見方もあり、**AI・防衛関連**などが上昇を主導した。25日も前日の米国株が調整したことを受け軟調に始まったものの、円安基調が輸出関連株を下支えし、**非鉄**など**スマートフォン関連株**が上げを主導し、主要株価指数は史上最高値を更新した。
- 業種別では、非鉄、鉱業、石油、電機などが上昇した。一方、医薬品、保険、海運、鉄鋼などが下落。個別では、住友金属鉱山、JX金属、ローツェなどが上昇した一方、SANKYO、MARUWA、SCSKなどが下落。

日本：市場が織り込む利上げ確率



※直近値は2025年9月25日、10月会合での利上げ確率

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日銀、米経済指標、自民党総裁選

経済・金利

- 1日（水）公表の**9月調査日銀短観**に注目。植田日銀総裁は、米国の関税政策が国内経済・物価に与える影響について「もう少しデータを見たい」と述べる一方で、「最後まで見なければ分からないというわけではない」とも語っている。今回の日銀短観において、企業の業況感や設備投資計画などが堅調に推移していることが確認されれば、次回10月日銀金融政策決定会合での利上げの可能性も十分に考えられる。また、日銀短観を受けた、2日（木）の内田副総裁や3日（金）の植田総裁の講演にも注目。

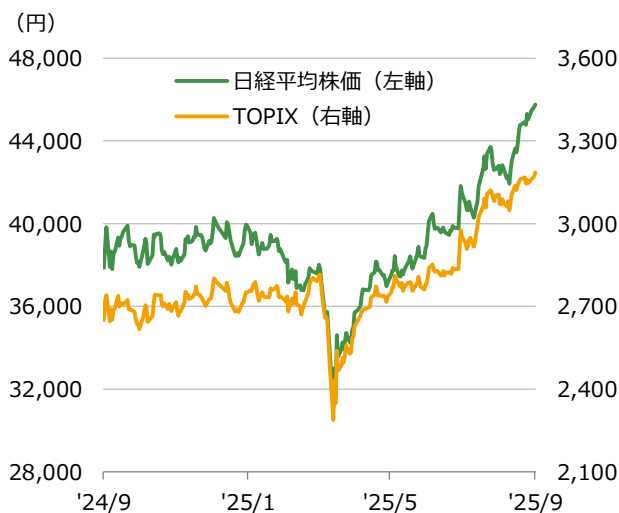
REIT

- 配当と長期金利の利回り格差は長期平均より縮小しており、表面的には割高に見える。ただし、賃料を引き上げやすい需給環境やJ-REITの積極的な賃料引き上げ姿勢から、内部成長が織り込まれ始めていると考えられる。半期末である9月末を越えると需給の改善から再び一段高となる可能性がある。

株式

- 来週以降、**日銀**の植田総裁や内田副総裁など政策委員の講演が多数予定されている。10月会合での利上げ織り込みが進むかに注目。利上げ議案の提出や保有ETFの売却決定など変化の見られた9月日銀金融政策決定会合の「主な意見」にも注目。
- 経済指標では、**9月調査日銀短観**で製造業への関税の影響や物価見通しなどを確認。海外では、**9月米雇用統計**、**9月米ISM景況感指数**などの金利や為替への影響に注目。
- **10月4日（土）自民党総裁選**。経済対策に前向きな候補が優勢と見られ、総裁選前後は円安傾向となりやすく上昇が継続する可能性が高いか。ただし、過去の傾向では総裁選後は様子見ムードとなりやすい。
- 9月末権利落ち後の高配当株のパフォーマンスの悪化や決算発表前の自社株買いの自粛期間入り、ファンドの決算・分配金対応などによる需給悪化など、10月は調整含みとなりやすい季節性に留意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

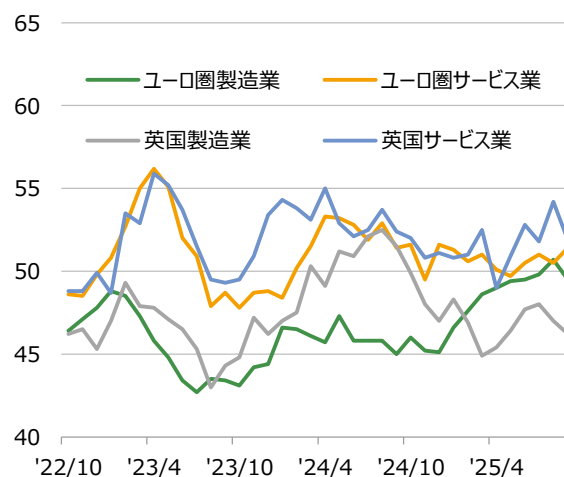
今週の振り返り

- **ユーロ圏の9月PMI**は総合で51.2と8月の51.0から僅かに上昇した。2025年入り後は50をやや上回る水準で安定的に推移している。決して力強くはないが、底堅い。製造業は8月に50.7と約3年振りに50を上回ったものの、9月は49.5へ低下した。逆に、サービス業は8月の50.5から51.4へ上昇した。国別では総合でドイツが52.4と2024年5月以来の水準に上昇した一方、フランスは48.4と13カ月連続の50割れ。フランスの悪化は不安定な政情が一因であろう。実際、フランスとドイツの長期金利のスプレッドはじりじりと拡大している。
- **英国の9月PMI**は総合で51.0と8月の53.5から顕著に低下したが、50は上回った。一度の例外を除き、2023年11月以降は50を上回って推移している。製造業が46.2、サービス業が51.9と、それぞれ8月の47.0、54.2から低下した。単月の変化の要因を特定するのは困難だが、インフレ率の高止まりや雇用情勢の悪化が背景にあらう。

来週の注目点

- **ユーロ圏の9月消費者物価指数**に要注目。総合は8月まで3カ月連続で前年同月比（以下同じ）+2.0%と安定している。ただし、エネルギー価格の下落に負うところもあり、コアは4カ月連続で+2.3%。基調的なインフレ率が目標値の2%に収れんするためには、8月は+3.1%であったサービス価格の伸びがもう少し鈍化する必要がある。ECB調査の妥結賃金の動向からは、賃金の伸びは当面鈍化し続ける公算が大きく、それに連れてサービス価格の伸びも更に鈍化しよう。9月にも3%を下回ってくるか。ECBはインフレ目標の達成が間近で、しかも中銀預金金利は中立と目される2%と、非常に望ましい状況にある。金融市場の混乱でもない限り、金融政策は当面様子見姿勢が続こう。市場も追加利下げの織り込みを大きく後退させている。

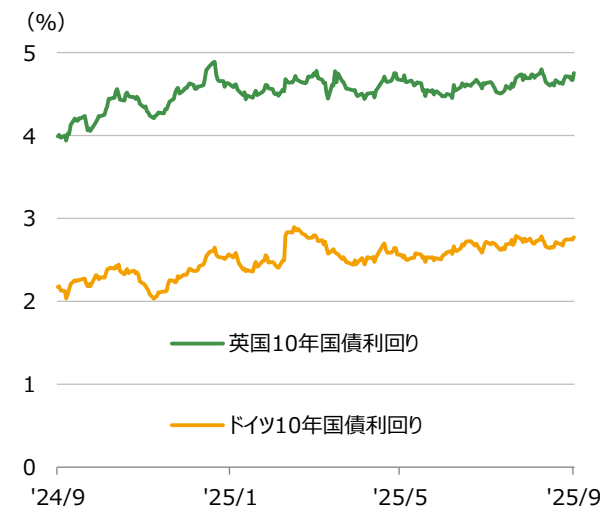
ユーロ圏・英国：PMI



※直近値は2025年9月

(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 9月調査日銀短観

今週の振り返り

- 先週末、**日銀の金融政策決定会合**で高田・田村委員が政策金利維持に反対（0.75%への利上げを主張）したこと、ETF・REITの売却を全員一致で決定したこと、国内金利上昇やリスクオフによる円高に振れた。ただ、**植田総裁**の記者会見では、米関税の影響を巡る不確実性は高いとするなど、これまで通りの慎重な発言が多く、政策姿勢がタカ派化した様子はいくつか見えなかったことから円安に戻し、米ドル円は148円近辺で取引を終了。今週初、米金利上昇・米ドル高やリスクオンの日本株高・円安により、米ドル円は148.37円まで上昇したが、米ドル高が一服すると147円台後半へ反落。
- **パウエルFRB議長**は講演で、米関税により打撃を受けたのは貿易相手国の輸出企業ではなく国内の輸入業者や小売業者だったが、彼らは費用の多くを消費者に転嫁しておらず、インフレへの影響は軽微と指摘。こうしたなか米株安・金利低下に振れ、米ドル円は24日に147.44円まで下落。しかし、財政・金融政策の方向性を決める責任は政府にある、との自民・**高市氏**の発言が円安に作用。また、9月独IFO企業景況感指数の予想比下振れがユーロ安・米ドル高に働いたうえ、米金利上昇もあり、米ドル円は148円台後半に上昇。さらに、米新規失業保険申請件数の大幅減少や4-6月期米実質GDPの上方修正などを受けて**米金利上昇・米ドル高**が進み、149.95円まで上昇した。

来週の注目点

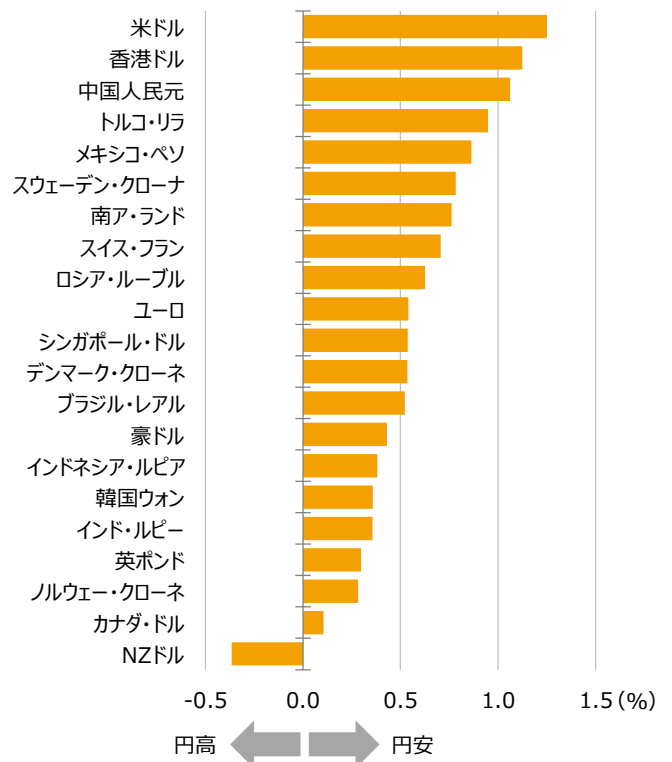
- 日銀の利上げを占う指標として、10月1日に発表される**9月調査日銀短観**に注目。米関税が日本企業の景況判断（見通し）や利益、雇用、設備投資に与える悪影響が限定的であれば、10月利上げ観測が高まり、国内金利上昇・円高に作用する可能性がある。また、**米雇用関連指標**がFRBの利下げ観測（金利）やリスク許容度の変化を通じて米ドル円を左右するか否かも注目される。

為替レート推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ



カナダ

PMIに注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは、米国の強い経済指標を受けて対米ドルで前週末比1.1%減価し、対円では0.1%増価した。金利は米国に連れて上昇したものの、年内の追加利下げの思惑は根強く、米国ほどには上昇しなかった。
- カナダとインドネシアは24日、**包括的経済連携協定**に正式署名した。1年以内に批准される可能性が高く、インドネシア向け輸出のうち95%以上が関税の引き下げもしくは免除の対象になる模様。東南アジアで最大の輸出先である同国を皮切りに他の国とも協定を結び、対米輸出の不確実性が高い中で輸出先の多様化を図るとみられる。
- 25日発表の**7月求人件数**は46.99万人と前月から2.06万人（4.2%）減少。労働力人口に占める求人件数の割合を示す**求人率**は2.6%と前月から0.1%pt低下し、労働需要が一段と弱まっていることが示された。

来週の注目点

- 1日（水）に**9月製造業PMI**、3日（金）に**9月サービス業PMI**が発表される。利下げ期待が企業センチメントを下支えするか。



豪州

RBA理事会に注目

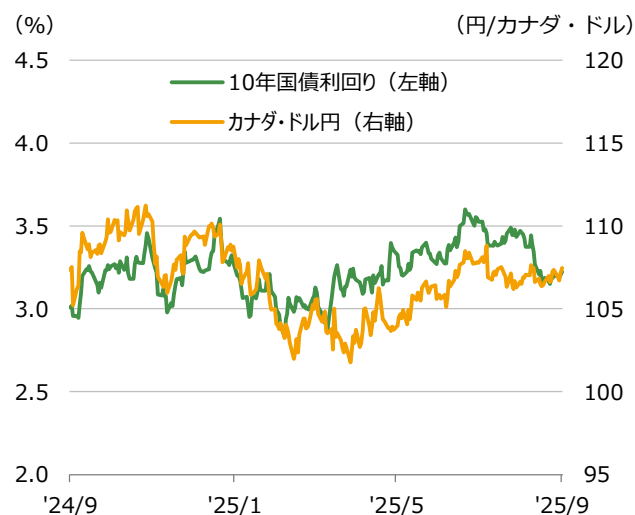
今週の振り返り

- ブロックRBA総裁の発言やインフレ率の上振れを受けて金利は上昇。豪ドルは、米国の強い経済指標を受けて対米ドルで前週末比0.8%減価したが、対円では0.4%増価。
- **ブロックRBA総裁**は22日の議会証言において、労働市場は依然として一定のひっ迫感が残っていると評価したほか、個人消費が増加するなど利下げの効果が出始めているとの見解を示した。追加利下げの余地がさほど大きくないとの見方が裏付けられた。
- 24日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+3.0%と、市場予想の+2.9%を小幅に上回り、7月の+2.8%から伸びが加速した。

来週の注目点

- 30日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。RBAは今年2月に利下げを開始し、5月、8月と四半期ごとに利下げを進めてきた。順当に行けば、今回は政策金利の据え置き、次回11月は利下げだが、景気回復への期待やインフレ再燃の懸念から11月の利下げに懐疑的な見方が広がっている。利下げ余地に関する総裁の見解に要注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

米国との首脳会談に注目

今週の振り返り

- ブラジル・リアルは、米国との関係悪化に対する懸念が和らいで買われる場面もあったが、米国の強い経済指標を受けて対米ドルでは前週末比0.7%減価した。一方、対円では0.5%増価。国債利回りは、米金利上昇の影響を受けつつも前週末比では低下。
- ブラジル最高裁がボルソナロ前大統領に禁錮27年3カ月の有罪判決を下した件に対し、米国は22日、モラエス最高裁判事の妻などを**マグニツキー法に基づく制裁対象**に加えた。もっとも、懸念されていたような金融市場に悪影響を与える発表ではなかった。
- 23日には**ルラ大統領とトランプ米大統領が短時間話し**、トランプ氏が「素晴らしく相性が良かった」と述べたほか、翌週にルラ大統領と会談すると発表した。両国の関係が改善に向かうとの期待が高まった。

来週の注目点

- **ルラ大統領とトランプ米大統領の会談**に注目。関税引き下げまでの急進展は期待しづらいが、埋蔵量世界2位を誇るレアアースを交渉材料に関係改善を図るとみられる。



インド

金融政策決定会合に注目

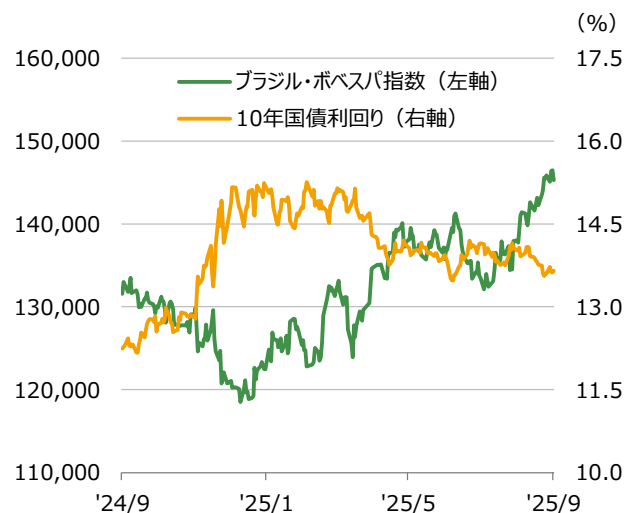
今週の振り返り

- GST（物品・サービス税）減税の消費促進効果が報じられる一方、トランプ米政権の「H-1B」就労ビザへの規制強化が重しとなり、NIFTY50指数は前週末比▲1.7%。
- **トランプ米政権**は、外国人技術者向けの「H-1B」就労ビザについて高額な手数料徴収や選考方法の変更を発表。同制度により米国に技術者を派遣するインドのIT企業や、ビザ取得者の約7割を占めるインド人技術者への影響が懸念される。但し、中長期的にはIT企業の米国からインドへの拠点移転を促すとの見方もあり、IT分野でのインドの強みを変えるものではないと見込む。
- 22日のGST減税策施行後、マルチスズキや現代モーターインディアなどの**小型車の予約販売が好調**であることが伝わっており、減税効果による**消費促進**が期待される。

来週の注目点

- 1日に**金融政策決定会合**の結果が発表される予定。GST減税による消費喚起の効果が現れ始めており、新たな通貨安圧力も回避すべく、政策金利は据え置かれると見込む。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

各種PMIの発表に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+2.0%、ハンセン指数は同▲0.2%。本土・香港市場ともにAI・半導体関連銘柄が堅調に推移。個別銘柄では、米エヌビディアとの提携やAI投資計画の拡大を発表したアリババが急騰した。
- **米中首脳電話会談**では、10月のAPEC首脳会議で直接会談を実施すること、トランプ米大統領が来年の早い時期に訪中することで合意。また、米下院議員団が6年ぶりに中国を公式訪問したほか、中国が世界貿易機関（WTO）の途上国優遇措置を放棄するなど、米中双方が歩み寄り姿勢を示した。通商協議の妥結は米大統領の訪中以降となる可能性が高いため、対中相互関税の猶予期限（11月10日）は再延長されると見る。
- 当局が発表した建材産業の成長計画では、セメントやガラスの**新規生産能力の追加を厳禁**とする方針が示された。過剰生産の抑制に向けて、中央当局から一歩踏み込んだ方針が発表されたことを市場は好感した。

来週の注目点

- **国家統計局PMI**など各種PMIの発表に注目。



ASEAN

製造業PMIのほか
各国の政治動向に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、下落する国が多かった。公共投資の汚職を巡る大規模デモを受けて政治的不透明感が高まったフィリピンは前週末比3.5%下落。為替市場では、米金利高を受けた米ドル高や政治情勢の不透明感、財政規律への懸念などから対米ドル安が一段と進行する国が多かった。
- **トランプ米大統領**は、キッチンキャビネット・洗面化粧台に50%、布張り家具に30%の関税を課す方針を表明した。いずれの関税も10月1日から適用される模様。一部の家具類への分野別関税の導入は、家具輸出が盛んな東南アジアの対米輸出を一段と下押しすると懸念される。
- 格付け会社のフィッチは、**タイの格付け見通し**を「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。見通し引き下げの理由として、政治的な不透明感が高まる中で財政リスクが増大していることが指摘された。

来週の注目点

- **製造業PMI**に注目。また、引き続き各国の**政治動向**にも注意したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/25	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.25%	-0.25	-0.75	1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.50	1.25
カナダ	翌日物金利	2.50%	-0.25	-1.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	1.25
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.50%	-0.25	-3.25	-1.00
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.10
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/25	1カ月	1年	3年
米国		4.17%	-0.11	0.38	0.49
日本		1.65%	0.03	0.84	1.41
ドイツ		2.77%	0.02	0.60	0.75
カナダ		3.22%	-0.25	0.21	0.15
豪州		4.35%	0.06	0.44	0.44
ブラジル		13.66%	-0.37	1.41	1.82
メキシコ		8.77%	-0.29	-0.51	-0.69
インド		6.50%	-0.10	-0.24	-0.90
中国		1.89%	0.13	-0.15	-0.79

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/25	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,605	2.6%	15.4%	78.8%
	NYダウ	45,947	1.5%	9.6%	55.3%
日本	TOPIX	3,185	2.6%	20.2%	66.2%
	日経平均株価	45,755	6.9%	20.8%	68.5%
欧州	STOXX600	550	-1.5%	6.0%	40.9%
インド	NIFTY50指数	24,891	-0.3%	-4.3%	43.7%
中国	MSCI中国	88.50	4.5%	44.4%	50.6%
ベトナム	VN指数	1,666	3.2%	29.4%	38.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/25	1カ月	1年	3年
米ドル		149.80	1.4%	3.5%	4.5%
ユーロ		174.75	1.8%	8.4%	25.8%
カナダ・ドル		107.47	0.8%	0.1%	1.8%
豪ドル		97.97	2.3%	-0.8%	4.7%
ブラジル・リアル		27.93	2.3%	5.7%	2.5%
メキシコ・ペソ		8.11	2.5%	10.1%	14.3%
インド・ルピー		1.69	0.1%	-2.3%	-4.6%
中国人民元		21.01	1.7%	2.1%	4.6%
ベトナム・ドン		0.57	1.0%	-3.1%	-6.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/25	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,522	0.9%	-3.8%	28.8%
日本	東証REIT指数	1,934	0.2%	10.5%	-4.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/25	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		64.98	0.3%	-6.8%	-17.5%
COMEX金先物価格		3,771	10.3%	40.5%	127.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

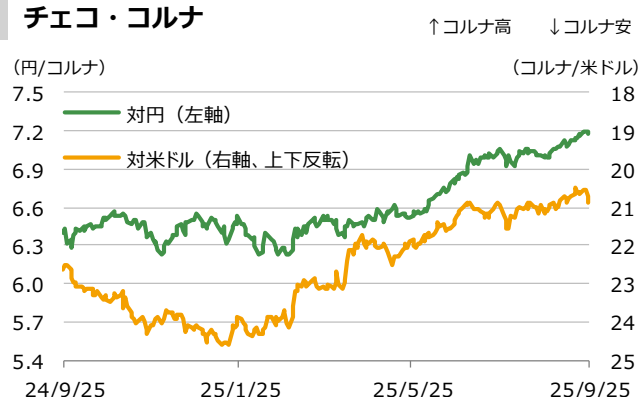
英ポンド



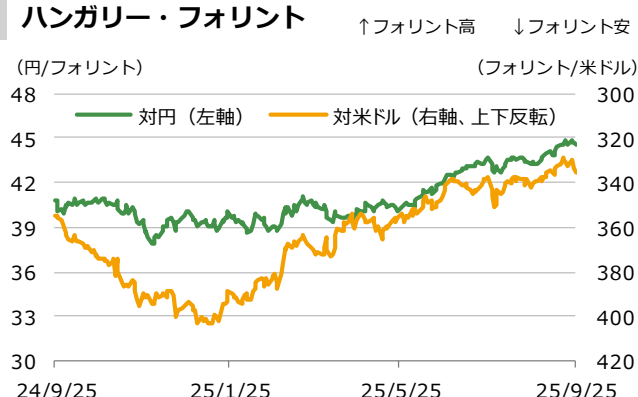
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



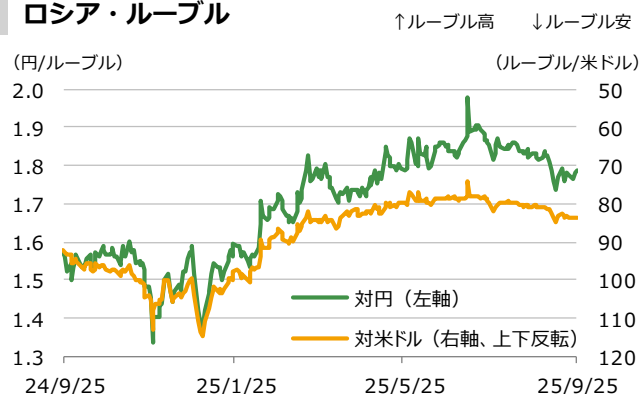
ポーランド・ズロチ



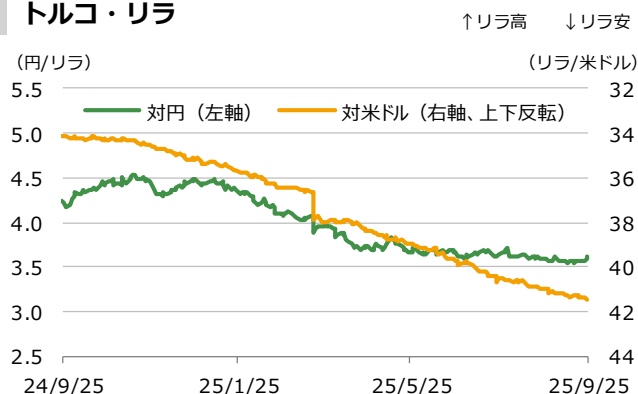
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

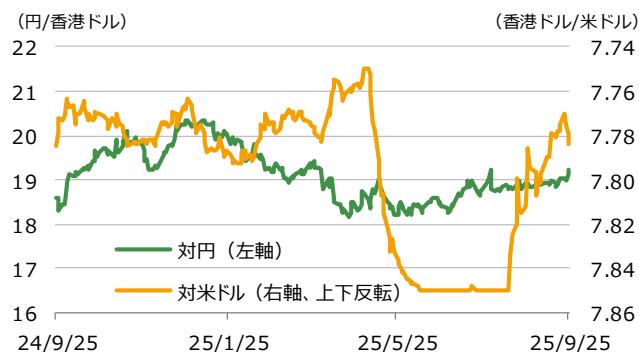
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



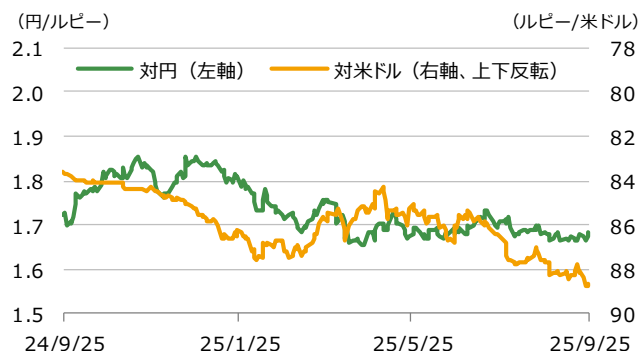
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



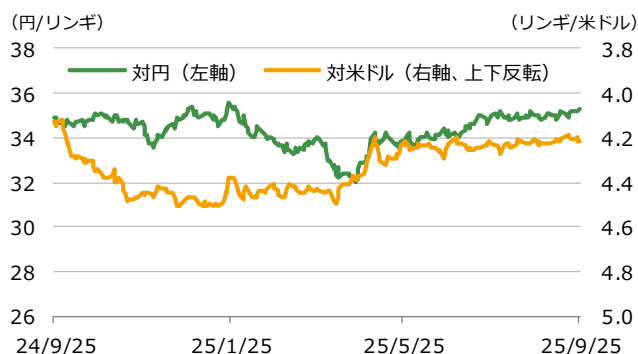
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



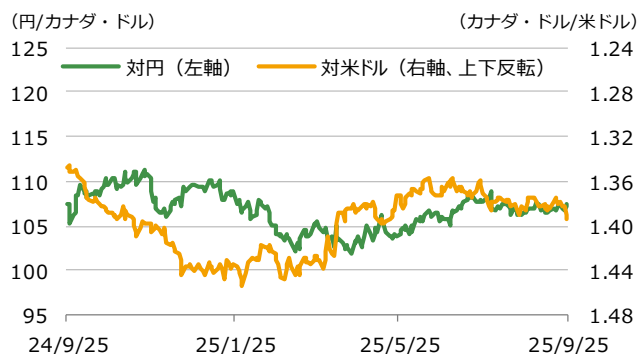
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



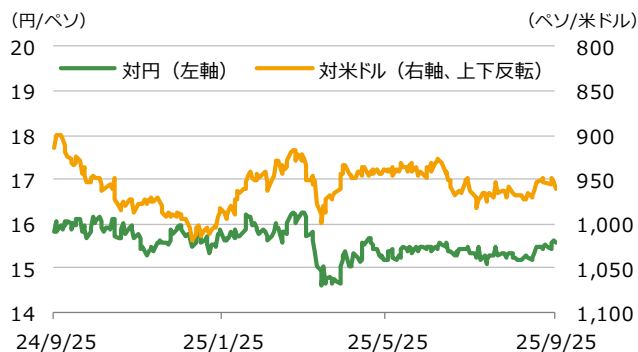
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

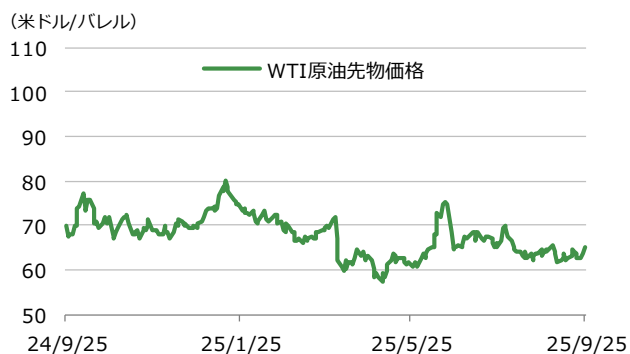
↑ランド高 ↓ランド安



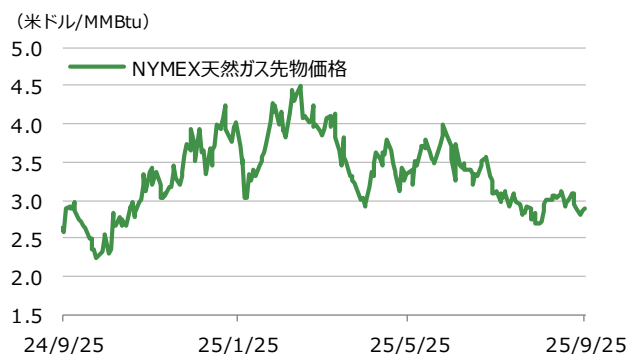
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

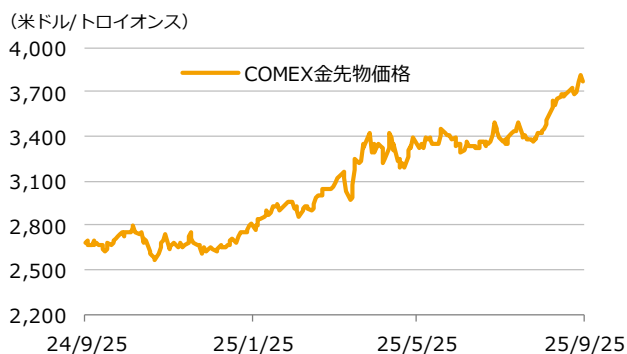
原油



天然ガス



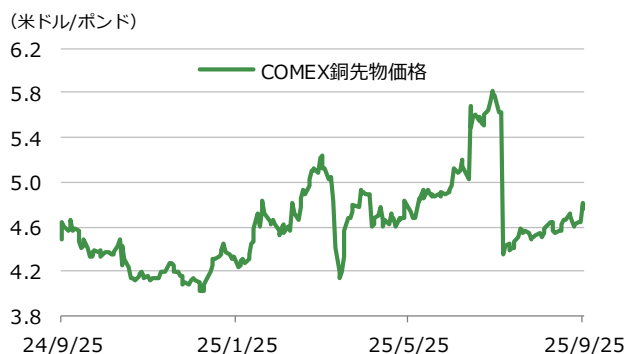
金



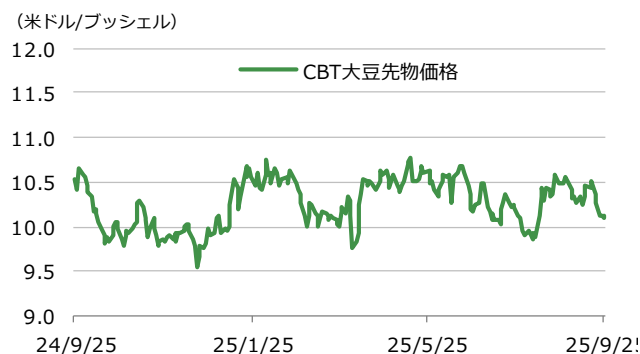
銀



銅



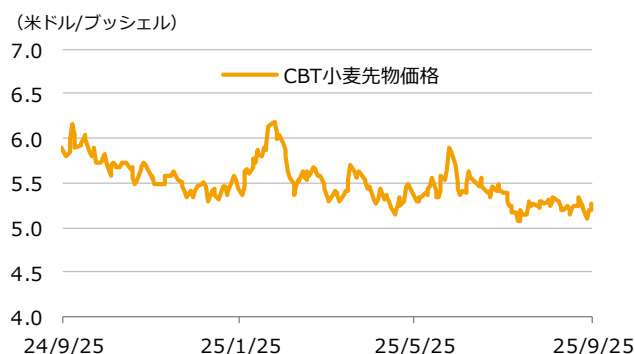
大豆



コーン



小麦



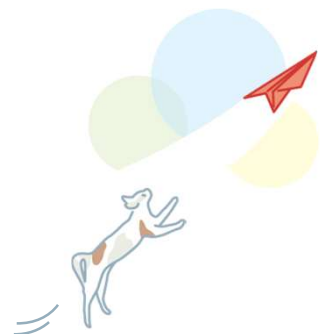
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

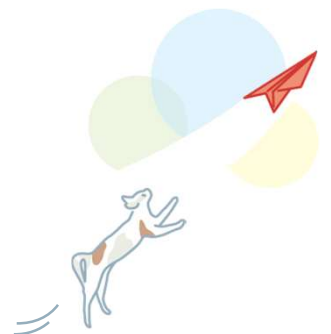
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール